

消 防 年 報

令 和 2 年 6 月

猪 名 川 町 消 防 本 部

はじめに

この年報は、令和元年中の猪名川町における主要な消防事情について収録し、今後の消防行政運用上の参考とするとともに、当町消防の現状を広く紹介するため編集したものであります。

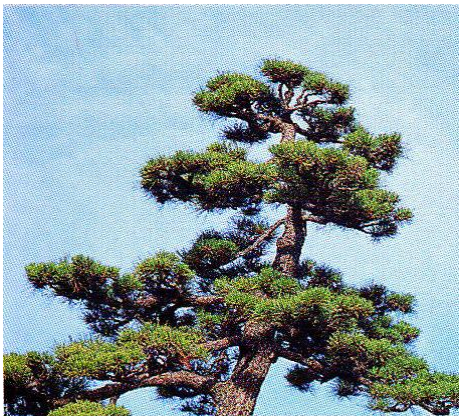
ご高覧のうえ、当町消防行政へのご理解を賜り、資料としてご活用いただければ幸いに存じます。

なお、消防の現況については、令和2年4月1日現在の内容を、業務の実績については、令和元年度中の内容を、災害の統計については、令和元年中の内容を記載しております。

☆☆☆ 消防訓 ☆☆☆

住民に親しまれるたくましい消防をめざそう

- 1 使命感と自信をもって任務に取り組もう**
- 2 住民のニーズを適確に把握し、行動する消防をめざそう**
- 3 執務環境を整え、職場の活性化を図ろう**



町木 まつ



町花 つつじ

目 次

猪名川町の概要	1
【消防本部・消防署】	
猪名川町消防本部の沿革	3
<総務>	
組織及び事務分掌	7
令和2年度一般会計予算、消防費の対前年度比較	8
消防職員に関する調べ	9
<予防>	
防火対象物数・査察実施数	11
建築確認申請等同意状況、危険物施設数・査察実施数	12
危険物関係事務処理状況	13
予防関係届出等処理状況	14
防火クラブ員数	15
<警防>	
消防自動車一覧表	17
令和元年中の月別気象状況、消防水利施設の状況、自主防災組織の訓練状況	18
普通救命講習実施状況、一般救急講習実施状況、救急アドバイザー講習実施状況	19
【火災・救急・救助等統計】	
令和元年中の火災概要	21
火災発生状況前年との比較	22
火災件数の推移（過去5年間）、出火原因別火災状況	23
月別火災状況	24
その他出動一覧	25
令和元年中の救急概要	26
署所別救急出動件数、救急出動件数の推移（過去10年間）	27
月別出動状況、事故種別年齢区分別搬送状況	28
事故種別傷病程度別搬送状況	29
応急処置実施状況	30
現場到着所要時間別出動状況、収容所要時間別搬送状況	31
令和元年中の救助概要、救助出動状況の推移（過去5年間）	32
【消防団】	
猪名川町消防団の沿革	34
消防団組織図	36
定員と実員、階級別在職年数	37
階級別年齢、消防団員報酬、消防団員出動手当	38
消防団出動状況、消防団員表彰状況	39

猪名川町の概要

おいたち

古くから摂津国川辺郡に属し、文字どおり猪名川の流域にひらけてきた私たちの町、猪名川は、源氏発祥の地多田盆地（川西市）に近く、豊臣政権の台所を支えた多田銀銅山の所在地として知られたところです。

江戸前期、鉱山が最盛期を迎えたころ、徳川幕府は、藩領であった北部の村々も含め全町域を直領とし、銀山付村としてそこに代官所をおき支配させました。そのころの銀山は栄え、戸数3,000軒に及んだと伝えられています。

明治4年の廃藩置県によって、この地域は兵庫県となり、明治22年、町村制の施行により、中谷村、六瀬村が誕生したのです。

さらに、昭和30年4月10日、町村合併促進法にもとづいて、中谷村と六瀬村が合併、猪名川町が誕生し、現在の繁栄を迎えることになったのです。

位置・地勢

位 置 ・ ・ 兵庫県の南東にあり、東は大阪府豊能郡、南は川西市、西は宝塚市と三田市にそれぞれ接し、北は篠山市に隣接しています。

広 さ ・ ・ 総面積は、90.33km²におよび、東西8km、南北18km、周囲総延長は71kmに達しています。

地 勢 ・ ・ 猪名川をはさんで南北に帯状に平坦部がつづき、東西の両側は起伏し、激しい山岳部を形づくっています。標高は最高753m、最低66mで、町域の80%以上が県立自然公園です。

人 口 ・ ・ 町南部の大規模開発により、当町の人口は十数年前から急激に増加し続け、人口急増地の指定を受けていました。しかし、ここ数年は伸び率が低下し、横ばい状態となっています。なお、令和2年4月1日現在の人口は30,653人です。

**消防本部
消防署**

猪名川町消防本部の沿革

- 昭和38年10月24日 ◆ 災害応急対策活動の相互応援に関して6市1町（尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町）各市町協定に基づき、消防相互応援に関する覚書を締結する。
- 昭和44年 1月20日 ◆ 猪名川町役場消防班設置
- 昭和44年 4月 1日 ◆ 昭和38年10月24日6市1町で交換した消防相互応援に関する覚書を廃止し、新しく消防相互応援に関する覚書を締結する。
- 昭和47年 8月24日 ◆ 消防ポンプ自動車1台を購入し配備する。
- 昭和47年10月 1日 ◆ 消防団に本部付特設分団として、団員数5名で休日、夜間の業務を行う。
- 昭和48年10月 3日 ◆ 超短波無線電話装置を設置し、基地局1基、移動局2基を配備する。
- 昭和49年 3月19日 ◆ 救急自動車1台を購入し配備する。
- 昭和49年 4月 1日 ◆ 救急自動車にて、川西市消防救急隊との中継搬送業務を開始する。特設分団員を猪名川町厚生課消防係との兼職に任命し、24時間体制に入る。
- 昭和50年 4月 1日 ◆ 多紀郡篠山町と消防相互応援協定を締結する。
- 昭和50年 5月19日 ◆ スポーツ振興株式会社より災害パトロール車（サニーバン1200cc）が寄贈される。
- 昭和50年 8月18日 ◆ 多紀郡篠山町と災害応急対策活動の相互応援に関する協定書を締結する。
- 昭和50年 9月30日 ◆ 三田市と消防相互応援協定を締結する。
- 昭和55年 4月 1日 ◆ 特設分団員との兼職を解除する。
- 昭和55年 4月 7日 ◆ 初の県消防学校初任科教育入校（1名）
- 昭和55年11月10日 ◆ 水そう付消防ポンプ自動車（A-2級）を購入し配備する。
- 昭和58年 9月 9日 ◆ 兵庫県共済農業協同組合連合会から救急自動車（ニッサン2000cc）が寄贈される。
- 昭和61年12月19日 ◆ 株式会社浅沼組から超短波無線電話携帯移動局（5W）、消防用ホース65mm-15本、40mm-15本が寄贈される。
- 昭和63年 3月25日 ◆ 消防ポンプ自動車を更新する。
- 平成元年 4月 3日 ◆ 消防本部を設置しなければならない市町村の指定の内示を受ける。
- 平成 2年 4月 1日 ◆ 消防本部及び消防署を設置する。谷口消防長就任（前尼崎市消防局指令課長）
- 平成 2年 8月 1日 ◆ 多紀郡広域行政事務組合と消防相互応援協定を締結する。
- 平成 2年 8月10日 ◆ 猪名川町婦人防火クラブ、猪名川町少年消防クラブを結成する。
- 平成 2年10月 4日 ◆ ダイハツ工業株式会社から消防指揮車（ダイハツラガー）が寄贈される。
- 平成 3年 3月20日 ◆ はしご付消防ポンプ自動車（40m級）を購入し配備する。
- 平成 3年 4月 8日 ◆ 猪名川町幼年消防クラブを結成する。
- 平成 3年 6月10日 ◆ 能勢電鉄株式会社から救急自動車1台が寄贈される。

- 平成 3年 6月20日 ◆ 兵庫県共済農業協同組合連合会から救急自動車1台が寄贈される。
- 平成 3年 9月19日 ◆ 初の消防大学校（上級幹部科）入校（1名）
- 平成 3年11月26日 ◆ 猪名川町防火協会を設立する。
- 平成 4年 3月 7日 ◆ 大阪府豊能郡能勢町と消防相互応援に関する覚書を締結する。
- 平成 4年 3月31日 ◆ 救助工作車（Ⅱ型）を購入し配備する。
- 平成 4年 5月 6日 ◆ 連絡車（トヨタカーリーナサーフ）を購入する。
- 平成 4年10月 1日 ◆ 消防本部（署）庁舎を新築移転し、業務を開始する。
- 平成 5年 2月10日 ◆ 消防署北出張所を新設し、業務を開始する。
- 平成 5年 4月30日 ◆ 兵庫衛星通信ネットワーク設備の運用を開始する。
- 平成 5年 5月 1日 ◆ 消防相互応援に関する覚書（昭和44年 4月 1日）を廃止、新しく7市1町で消防相互応援に関する覚書を締結する。また、これにより三田市との消防相互応援協定（昭和50年 9月30日）を廃止する。

- 平成 5年 9月21日 ◆ 資機材搬送車（ユニッククレーン付）を購入し配備する。
- 平成 5年12月21日 ◆ 水槽付消防ポンプ自動車を更新し配備する。
- 平成 6年 4月27日 ◆ 初の救急救命士国家試験合格
- 平成 6年10月14日 ◆ 社団法人日本損害保険協会より消防ポンプ自動車（4輪駆動）が寄贈される。

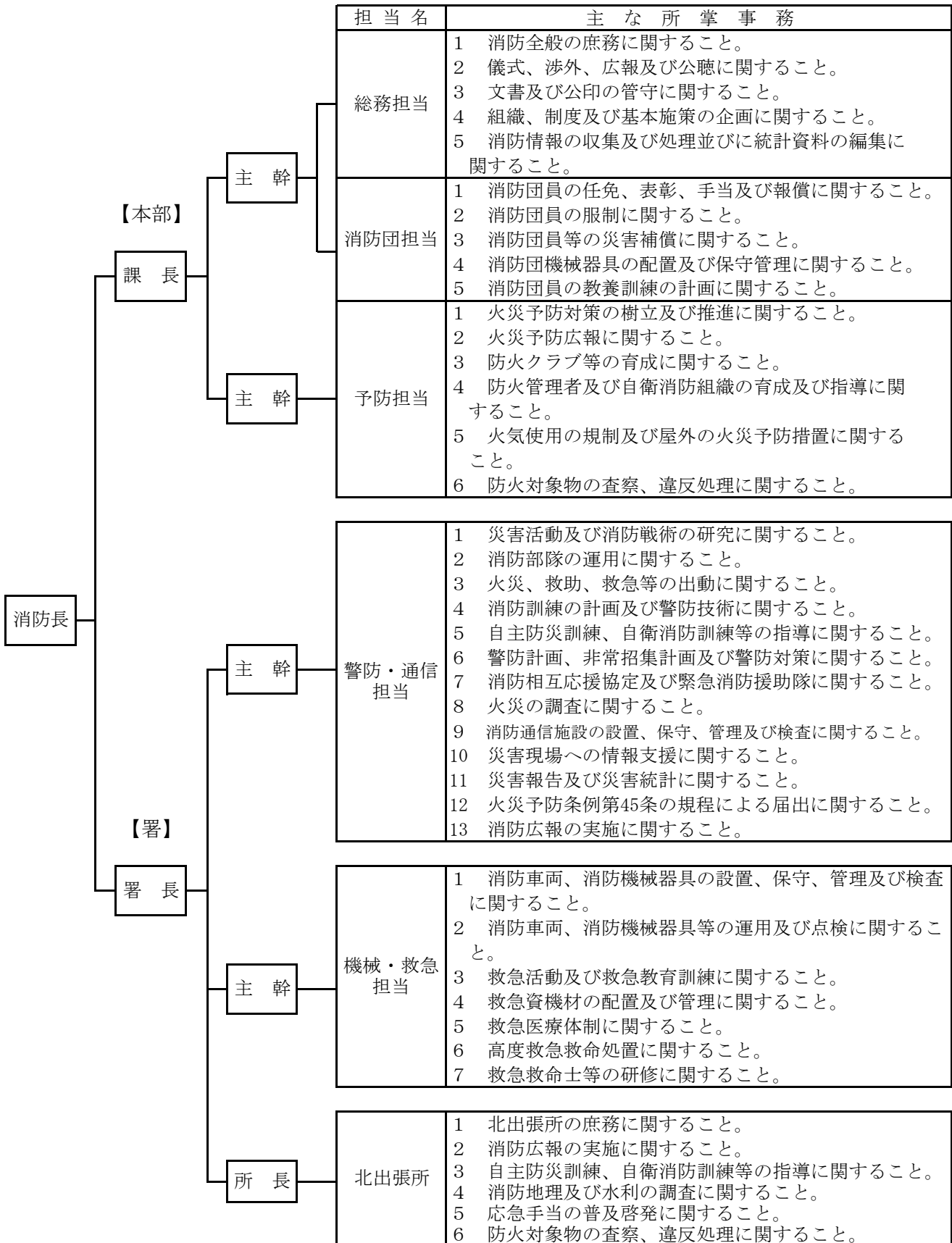
- 平成 7年 1月17日 ◆ 兵庫県南部地震発生、被災地へ応援出動する。
- 平成 7年 4月 1日 ◆ 山口消防長就任（前尼崎市消防局予防課長）
- 平成 7年11月 1日 ◆ 兵庫県広域消防相互応援協定の一部を改正する協定を締結する。
- 平成 8年 6月21日 ◆ 町設置の計測震度計を北出張所へ移設、2点観測体制とする。
- 平成 8年 9月25日 ◆ 兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステムの運用を開始する。
- 平成 9年 4月 1日 ◆ 東北地方太平洋沖地震に対し緊急消防援助隊兵庫県隊として出動する。
- 平成 9年 8月 7日 ◆ 日本海重油流出事故の応援活動に対して、大臣表彰を受ける。
- 平成10年 1月23日 ◆ 初の町防災総合訓練をつつじが丘の中学校建設用地で実施する。
- 平成10年 3月20日 ◆ 消防署北出張所から消防署への気象観測伝送装置が完成、運用を開始する。

- 平成10年 4月 1日 ◆ 藤井消防長就任（前尼崎市北消防署長）
- 平成10年 4月 1日 ◆ 携帯電話からの119番受信装置が完成、運用を開始する。
- 平成10年 6月 8日 ◆ 初の中学生の体験学習「トライやる・ウィーク」を受け入れる。
- 平成10年 8月28日 ◆ 第2回町防災総合訓練を大島小学校で実施する。
- 平成10年12月 1日 ◆ 自主防災組織16防災会が結成される。
- 平成11年 1月15日 ◆ 第1回自主防災組織リーダー研修会を実施する。
- 平成11年 5月 8日 ◆ 普通救命講習の受講者が1,000人に到達する。
- 平成11年 8月 1日 ◆ 高規格救急車（2台目）を導入、北出張所に配備する。
- 平成11年 8月 5日 ◆ 消防広報車（日産ウィングロード）を更新し本署に配備する。
- 平成11年 8月19日 ◆ 第3回町防災総合訓練を中谷中学校で実施する。
- 平成11年12月 1日 ◆ 救急要請受信時の口頭指導を開始する。
- 平成11年12月 1日 ◆ 自主防災組織33防災会が結成され、組織率100%を達成する。
- 平成12年 4月 1日 ◆ 井谷消防長就任（前猪名川町消防本部次長）
- 平成12年 4月22日 ◆ 猪名川町消防本部発足10周年記念式典を実施する。
- 平成13年 1月19日 ◆ 兵庫県消防防災航空隊・川西市・猪名川町消防本部合同訓練を実施する。

- 平成13年 3月 1日 ◆ 兵庫県消防防災航空隊へ職員1名を派遣する。(2年1ヶ月間)
- 平成13年 8月31日 ◆ 第4回町防災総合訓練をスポーツグラウンドで実施する。
- 平成13年12月 1日 ◆ 自主防災会研修会を実施する。
- 平成14年 8月30日 ◆ 第5回町防災総合訓練を猪名川中学校で実施する。
- 平成14年12月15日 ◆ 自主防災会研修会を実施する。
- 平成16年 1月21日 ◆ 阪神広域防災訓練をつつじが丘の中学校建設用地で実施する。
- 平成16年 3月30日 ◆ 社団法人日本損害保険協会より高規格救急車が寄贈される。
- 平成16年 7月18日 ◆ 福井県北部を中心とする豪雨に対し兵庫県緊急援助隊として出動する。
- 平成16年10月20日 ◆ 兵庫県豊岡市の台風23号による水害に対し兵庫県広域応援隊として出動する。
- 平成16年12月13日 ◆ 消防ポンプ自動車を更新し本署に配備する。
- 平成17年 4月 1日 ◆ 気管挿管認定救急救命士による気管挿管業務の開始
- 平成17年 4月25日 ◆ JR福知山線脱線事故に、応援隊として出動する。
- 平成17年 5月27日 ◆ 連絡車(トヨタプリウス)を購入する。
- 平成18年 3月 9日 ◆ 普通救命講習の受講者が5,000人に到達する。
- 平成18年 4月 1日 ◆ 薬剤投与認定救急救命士による薬剤投与業務の開始
- 平成19年10月 1日 ◆ 川西市と猪名川町で消防通信指令業務の共同運用を開始する。
- 平成20年 4月 1日 ◆ 宮脇消防長就任(前猪名川町農林商工課長)
- 平成21年 5月18日 ◆ 救急アドバイザー発足
- 平成21年12月 3日 ◆ 高規格救急車を更新し北出張所に配備する。
- 平成22年 7月 1日 ◆ 宝塚市、川西市及び猪名川町消防広域化協議会発足
- 平成22年 9月23日 ◆ 北山消防長就任(前猪名川町消防署長)
- 平成23年 3月12日 ◆ 東北地方太平洋沖地震に対し緊急消防援助隊兵庫県隊として出動する。
- 平成23年 4月 1日 ◆ 宝塚市、川西市及び猪名川町消防通信指令業務の共同運用を開始する。
- 平成23年 4月 1日 ◆ 兵庫県消防防災航空隊へ職員1名を派遣する。(3年間)
- 平成25年 1月23日 ◆ 高規格救急車を更新し本署に配備する。
- 平成25年 4月 1日 ◆ 消防救急デジタル無線運用開始
- 平成26年11月25日 ◆ 水槽付消防ポンプ自動車を更新し本署に配備する。
- 平成27年 4月 1日 ◆ 野口消防長就任(前猪名川町消防署長)
- 平成27年10月16日 ◆ 消防ポンプ自動車を更新し北出張所に配備する。
- 平成27年10月23日 ◆ 資機材搬送車を購入し北出張所に配備する。
- 平成28年 2月 1日 ◆ 救急救命処置における処置拡大二行為の運用開始
- 平成28年 4月18日 ◆ 熊本地震に対し緊急消防援助隊兵庫県隊として出動する。
- 平成28年 5月24日 ◆ 普通救命講習の受講者が10,000人に到達する。
- 平成28年10月18日 ◆ はしご自動車(35m級・先端屈折式)を更新し本署に配備する。
- 平成29年 4月 1日 ◆ 奥田消防長就任(前猪名川町消防署長)
- ◆ 兵庫県消防学校救急救命士養成課程教官へ職員1名を派遣する。(2年間)
- 平成30年 4月 1日 ◆ 初の女性消防職員1名採用
- 令和 2年 6月 1日 ◆ プロロジスパーク猪名川に設置された消防防災広場の運用開始

< 総務 >

《 《 《組織及び事務分掌》 》 》



《 《 《令和2年度一般会計予算》 》 》

令和2年度当初予算額 11,174,000千円の内訳

(単位：千円)

議会費	154,048	消防費	558,054
総務費	1,180,960	教育費	1,614,539
民生費	3,491,626	災害復旧費	2
衛生費	1,109,500	公債費	873,316
農林水産業費	897,526	諸支出金	10,324
商工費	205,590	予備費	10,000
土木費	1,068,515		

《 《 《消防費の対前年度比較》 》 》

歳入

(単位：千円)

科目	年度	令和2年度	令和元年度	増減
消防手数料		100	100	0
土地建物貸付収入		348	412	△64
消防団員等災害補償金受入金		1	1	0
消防団員退職報償金受入金		7,705	8,856	△1,151
雑入		118	50	68
消防債		51,800	16,900	34,900
合計		60,072	26,319	33,753

(上記の数字は当初予算額)

歳出

(単位：千円)

科目	年度	令和2年度	令和元年度	増減
常備消防費		466,638	463,621	3,017
非常備消防費		33,407	34,155	△748
消防施設費		58,009	17,644	40,365
合計		558,054	515,420	42,634

《 《 《消防職員に関する調べ》 》 》

階級別経験年数

※再任用職員を除く (R2. 4. 1現在)

階級 年数	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	合計
1年未満	0	0	0	0	0	2	2
1年以上～5年未満	0	0	0	0	1	2	3
5年以上～10年未満	0	0	0	1	4	0	5
10年以上～15年未満	0	0	1	1	0	0	2
15年以上～20年未満	0	0	0	0	0	0	0
20年以上～25年未満	0	0	5	0	0	0	5
25年以上～30年未満	0	4	12	2	0	0	18
30年以上	1	3	4	0	0	0	8
合計	1	7	22	4	5	4	43

階級別年齢状況

※再任用職員を除く (R2. 4. 1現在)

階級 年齢	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	合計
18歳以上～20歳未満	0	0	0	0	0	1	1
20歳以上～25歳未満	0	0	0	0	0	2	2
25歳以上～30歳未満	0	0	0	0	4	1	5
30歳以上～35歳未満	0	0	0	2	1	0	3
35歳以上～40歳未満	0	0	1	0	0	0	1
40歳以上～45歳未満	0	0	4	0	0	0	4
45歳以上～50歳未満	0	4	12	1	0	0	17
50歳以上～55歳未満	0	2	4	1	0	0	7
55歳以上～60歳未満	1	1	1	0	0	0	3
60歳以上	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	7	22	4	5	4	43

階級別免許等資格取得状況

※再任用職員を除く (R2. 4. 1現在)

階級 資格種別	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	合計
大型自動車(1種)	0	6	16	4	4	0	30
救急隊資格	I課程	1	7	17	2	0	27
	II課程	1	7	17	2	0	27
	標準課程	0	0	4	0	0	4
	救急科	0	0	1	2	5	10
	救急救命士	0	1	11	0	0	13
救急応急手当指導員	0	2	14	2	1	0	19
救助隊員資格	0	3	9	2	1	0	15
潜水士	0	3	12	3	3	1	22
第2級陸上特殊無線技士	1	7	22	4	5	2	41
航空無線技士	0	1	1	0	0	0	2
2級小型船舶操縦士	0	4	7	1	0	0	12
小型移動式クレーン技能	0	4	10	3	3	0	20
ガス溶断技能	0	4	10	2	1	0	17
玉掛技能	0	3	9	2	1	1	16
酸素欠乏危険作業主任者	0	0	5	2	2	0	9
消防設備士	乙種第6種	0	3	1	0	1	5
	乙種第6種	0	0	2	1	2	5
	乙種第4種	0	5	10	2	5	22
	乙種第3種	0	0	1	0	1	2
丙種	1	3	5	2	0	0	11
予防技術資格者	1	2	3	0	1	0	7

< 予 防 >

《 《 《防火対象物数・査察実施数》 》 》

(対象物数R2.3.31現在、査察R元年度)

項 別	対 象 物 分 類	対 象 物 数	法第8条該当	防火管理者選任済	消防計画届出済	査 察 回 数
1	イ 劇場・映画館等					
	ロ 公会堂・集会場	23	21	21	21	23
2	イ ナイトクラブ等					
	ロ 遊技場・ダンスホール					
	ハ 風俗営業店等					
	ニ カラオケボックス等					
3	イ 待合・料理店等					
	ロ 飲食店	10	8	7	7	9
4	百貨店・マーケット等	26	13	13	13	25
5	イ 旅館・ホテル等	10	6	6	6	9
	ロ 下宿・共同住宅等	33	10	10	10	3
6	イ 病院・診療所・助産所	17	4	4	3	8
	ロ 特別養護老人ホーム等	7	4	4	4	7
	ハ 老人福祉センター等	15	6	6	6	14
	ニ 幼稚園・特別支援学校	6	5	5	5	6
7	小・中・高等学校等	28	10	10	10	18
8	図書館・博物館等	2	1	1	1	2
9	イ 蒸気浴場等					
	ロ (イ)以外の浴場					
10	車両の停車場等					
11	神社・寺院等	8	3	2	2	4
12	イ 工場・作業場	35	4	4	4	12
	ロ 映画スタジオ等					
13	イ 自動車車庫・駐車場	10				5
	ロ 飛行機の格納庫等					
14	倉庫	16				6
15	その他の事業所	65	12	12	12	27
16	イ 複合用途(特定)	24	23	23	22	11
	ロ 複合用途(非特定)	12	2	2	2	8
17	重要文化財	8				7
合 計		355	132	130	128	204

《 《 《建築確認申請等同意状況》 》 》

(R元年度)

防火対象物区分等		新築	増築	改築等	その他	合計	
1	ロ	公会堂・集会場				0	
3	ロ	飲食店				0	
4		百貨店・マーケット等	1			1	
5	ロ	下宿・共同住宅等				0	
6	イ	病院・診療所・助産所				0	
6	ロ	特別養護老人ホーム等				0	
6	ハ	老人福祉センター等				0	
6	ニ	幼稚園				0	
7		小・中・高等学校		1		1	
10		車両の停車場等				0	
11		神社・寺院・教会等				0	
12	イ	工場・作業場				0	
13	イ	自動車車庫等				0	
14		倉庫	2		1	3	
15		その他の事業所				0	
16	イ	複合用途防火対象物		1		1	
		その他	8			8	
		合計	11	2	1	0	14

《 《 《危険物施設数・査察実施数》 》 》

(施設数R2.3.31現在、査察R元年度)

製造所等	貯蔵所						取扱所		合計
	屋内	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外	給油	一般	
施設数	2	3	1	6	10	2	15	3	42
査察実施回数	2	3	1	6	10	2	16	3	43
指示・指導件数	0	1	0	0	2	0	2	0	5



《 《 《危険物関係事務処理状況》 》 》

(R元年度)

<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> / </div> 区 分 件 名	貯蔵所						取扱所			そ の 他	合 計	手 受 数 納 料 額 (円)	
	屋 内	屋 外 タ ン ク	屋 内 タ ン ク	地 下 タ ン ク	移 動 タ ン ク	屋 外	給 油						
							屋 外	屋 内	自 家				
													一 般
設 置 許 可 申 請													
変 更 許 可 申 請							2					2	52,000
設 置 完 成 検 査 申 請													
変 更 完 成 検 査 申 請							2					2	26,000
完 成 検 査 前 検 査 申 請													
仮 使 用 承 認 申 請							2					2	10,800
仮貯蔵・仮取扱承認申請											6	6	32,400
予 防 規 程 制 定 ・ 変 更 認 可 申 請		1					3					4	
種 類 数 量 変 更 届	1											1	
譲 渡 引 渡 届							1					1	
保安監督者選任(解)任届							2		3			5	
製造所等の軽微な変更届		2		1	3		14					20	
製造所等災害発生届出書													
製造所等作業届出書													
危険物取扱作業従事者届		1		1		1	4		4	2		13	
転 出 届													
廃 止 届							1					1	
製造所等設置・変更許可 再 交 付 申 請													
合 計	1	4	0	2	3	1	31	0	7	2	6	57	121,200

《 《 《予防関係届出等処理状況》 》 》

(R元年度)

届 出 書 名	処 理 件 数
防 火 管 理 者 選 任 (解 任) 届 出 書	28
消 防 計 画 作 成 (変 更) 届 出 書	46
消 防 用 設 備 等 点 検 結 果 報 告 書	220
消 防 用 設 備 等 設 置 届 出 書	50
工事整備対象設備等着工・消防用設備等工事計画届出書	14
消 防 用 設 備 等 検 査 済 証 発 行 件 数	14
防 火 対 象 物 使 用 開 始 届 出 書	5
炉・厨房設備・温風暖房機・ボイラー・給湯湯沸設備・乾燥設備・サウナ設備・ヒートポンプ冷暖房機・火花を生ずる設備・放電加工機設置届出書	12
発電設備・変電設備・蓄電池設備設置届出書	13
防 火 対 象 物 点 検 結 果 報 告 書	21
消 防 用 設 備 等 の 特 例 基 準 適 用 願	0
少 量 危 険 物 ・ 指 定 可 燃 物 貯 蔵 届 出 書	6

《 《 《防火クラブ員数》 》 》

(R2. 4. 1現在)

ク ラ ブ 名		クラブ員数	合計
幼 年 消 防 ク ラ ブ	YMCA 松尾台幼稚園幼年消防クラブ	194	711
	YMCA しろがね幼稚園幼年消防クラブ	209	
	松尾台幼稚園幼年消防クラブ	15	
	猪名川幼稚園幼年消防クラブ	61	
	六瀬幼稚園幼年消防クラブ	18	
	つつじが丘幼稚園幼年消防クラブ	23	
	猪名川保育園幼年消防クラブ	98	
	星児園七夕保育園幼年消防クラブ	93	



< 警 防 >

《 《 《消防自動車一覽表》 》 》

本署配置

(R2. 4. 1現在)

車両種別	無線呼出名称	年式	車両総重量 (kg)	ポンプ	購入年月日 (寄贈年月日)	乗車定員	装備・機械等
		車名	排気量 (cc)	燃料			
タンク車	いなしょう 2	H26年	11,070	A-2	H26.11.25	6	LED照明、ウインチ CAFS付水槽1,500ℓ
		日野	6,400	軽油			
ポンプ車	いなしょう 13	H16年	5,930	A-2	H16.12.13	6	ホースカー、照明 携帯発電機
		日野	4,000	軽油			
はしご車	いなしょう 5	H28年	20,030		H28.10.18	6	35m級先端屈折式
		日野	8,860	軽油			
救助工作車	いなしょう 6	H9年	11,590		(H25.3.25)	6	クレーン、ウインチ、 照明、救助資機材一式
		日野	7,960	軽油			
高規格救急車	いなしょう 9	H25年	3,245		H25.1.23	7	輸液用資器材、半自動 除細動器
		トヨタ	2,690	ガソリン			
資機材搬送車	いなしょう 18	H5年	7,065		H5.9.20	3	クレーン パワーゲート
		三菱	4,210	軽油			
指揮車	いなしょう 11	H27年	3,220		H27.3.27	6	バルーン照明、発電機、指揮 テーブル
		ニッサン	2,480	軽油			
広報車	いなしょう 7	H11年	1,575		H11.8.5	5	
		ニッサン	1,760	ガソリン			
連絡車	/	H17年	1,525		H17.5.27	5	ハイブリッド
		トヨタ	1,490	ガソリン			
防災活動車	/	H28年	1,410		H28.12.7	2(4)	軽バン (消防団本部配備)
		ニッサン	650	ガソリン			

北出張所配置

(R2. 4. 1現在)

車両種別	無線呼出名称	年式	車両総重量 (kg)	ポンプ	購入年月日	乗車定員	装備・機械等
		車名	排気量 (cc)	燃料			
ポンプ車	いなしょう 北3	H27年	6,775	A-2	H27.10.16	5	ホースカー、B-3級可搬 ポンプ、CAFS付水槽600ℓ
		日野	4,000	軽油			
ポンプ車	いなしょう 12	H6年	5,460	A-1	H6.10.11	6	非常用
		三菱	4,560	軽油			
高規格救急車	いなしょう 北9	H21年	3,245		H21.12.3	7	輸液用資器材、半自動 除細動器
		トヨタ	2,690	ガソリン			
高規格救急車	いなしょう 19	H16年	3,095		H16.3.30	7	非常用
		トヨタ	3,370	ハイオクガソリン			
資機材搬送車	/	H27年	4,955		H27.10.23	3	パワーゲート
		トヨタ	4,000	軽油			

《 《 《令和元年中の月別気象状況》 》 》

区分 月別	風速・風向				気 温 (°C)			降雨量 (mm)		湿 度 (%)	
	平均		最高		最高	最低	平均	月合計	最大時間雨量	平均 相対 湿度	平均 実効 湿度
	風速 (m/s)	風向	風速 (m/s)	風向							
1月	0.8	西	12.6	西	11.8	-4.9	3.0	19.0	3.5	84.3	83.9
2月	0.7	西	13.3	西	16.2	-4.3	5.3	36.5	3.5	79.8	80.4
3月	0.9	西	14.8	西	20.1	-3.0	7.8	61.0	4.5	77.6	77.5
4月	1.0	西	15.1	西	26.4	-1.6	12.1	84.5	5.5	72.5	71.9
5月	0.9	西南西	12.5	東	32.2	1.7	18.2	87.0	13.5	67.3	67.7
6月	0.9	西	14.0	西南西	31.1	12.6	22.0	96.5	9.5	78.5	77.2
7月	0.6	西	9.7	西	35.6	17.8	25.0	184.5	23.0	87.8	87.8
8月	1.0	東	16.7	東	38.0	18.5	27.6	208.5	31.5	82.1	81.4
9月	0.8	西	16.0	西南西	35.1	12.0	24.5	39.0	5.5	81.9	82.3
10月	0.7	西	21.5	北北西	32.7	7.1	18.3	174.5	16.5	87.0	86.4
11月	0.6	西	13.6	西	22.5	-1.0	10.7	12.0	6.0	83.2	83.6
12月	0.5	西	11.8	西南西	15.9	-2.1	6.1	39.0	5.5	87.5	86.9
年間	累計	—	—	—	—	—	—	1,042.0	—	—	—
	平均	0.8	—	—	—	—	15.1	86.8	—	80.8	80.6
	最高	—	—	21.5	—	38.0	—	208.5	31.5	—	—
	最低	—	—	—	—	—	-4.9	12.0	—	—	—

《 《 《消防水利施設の状況》 》 》

(R2.4.1現在)

区分 地 区	消火栓		防火水槽		その他の水利
	公設	私設	公設	私設	プール
本署管内	440	0	128	24	10
北出張所管内	156	0	30	6	2
合 計	596	0	158	30	12

《 《 《自主防災組織の訓練状況》 》 》

(R元年度)

訓 練 種 別	回 数	参加人員
自主防災会訓練 (消火・救急・資器材取扱い訓練等)	16	422
小学校区防災訓練 (町内7校区)	7	3,886
合 計	23	4,308

《 《 《普通救命講習実施状況》 》 》

区分	対象	消防団	町職員	事業所等	町内会等	自主防災組織	学校関係	各種団体	一般住民	合計
		平成27年度	回	0	1	8	0	0	15	8
	人	0	9	156	0	0	541	162	20	888
平成28年度	回	0	1	6	1	0	19	1	5	33
	人	0	8	123	28	0	645	43	75	922
平成29年度	回	0	2	5	0	0	20	4	7	38
	人	0	21	81	0	0	673	95	90	960
平成30年度	回	0	2	5	2	0	15	9	4	37
	人	0	12	66	37	0	549	202	81	947
令和元年度	回	0	1	4	0	0	16	7	4	32
	人	0	9	35	0	0	374	127	43	588
合計	回	0	7	28	3	0	85	29	22	174
	人	0	59	461	65	0	2,782	629	309	4,305

《 《 《一般救急講習実施状況》 》 》

区分	対象	消防団	町職員	事業所等	町内会等	自主防災組織	学校関係	各種団体	一般住民	合計
		平成27年度	回	0	2	3	0	1	4	1
	人	0	19	81	0	16	76	19	181	392
平成28年度	回	0	0	1	0	0	1	0	0	2
	人	0	0	15	0	0	47	0	0	62
平成29年度	回	0	1	2	1	0	6	0	0	10
	人	0	11	28	19	0	150	0	0	208
平成30年度	回	0	2	1	2	2	3	1	2	13
	人	0	31	25	48	32	101	9	47	293
令和元年度	回	0	0	2	5	1	5	5	2	20
	人	0	0	33	89	14	138	124	54	452
合計	回	0	5	9	8	4	19	7	10	62
	人	0	61	182	156	62	512	152	282	1,407

《 《 《救急アドバイザー講習実施状況》 》 》

区分	対象	消防団	町職員	事業所等	町内会等	自主防災組織	学校関係	各種団体	一般住民	合計
		平成27年度	回	0	0	1	1	0	3	2
	人	0	0	6	15	0	112	42	162	337
平成28年度	回	0	0	4	0	1	5	2	19	31
	人	0	0	96	0	50	92	44	502	784
平成29年度	回	0	0	0	3	0	1	1	15	20
	人	0	0	0	124	0	28	7	137	296
平成30年度	回	0	0	0	2	0	1	3	14	20
	人	0	0	0	130	0	13	96	186	425
令和元年度	回	0	0	0	2	1	2	1	13	19
	人	0	0	0	150	30	40	20	331	571
合計	回	0	0	5	8	2	12	9	74	110
	人	0	0	102	419	80	285	209	1,318	2,413

火災・救急・ 救助等統計

《 《 《令和元年中の火災概要》 》 》

令和元年中における火災件数は10件（前年12件）で2件減となった。

火災種別は建物火災1件、車両火災1件、その他火災8件であった。

出火原因については焼却炉3件、たき火2件、配線器具1件、火入れ1件、放火1件、その他1件、不明・調査中が1件となっている。

火災による死者及び負傷者はなく、損害額は293千円（前年5,891千円）であった。また、出火率（人口1万人当たりの火災件数）は3.2件（前年3.8件）となっている。

《 《 《火災発生状況前年との比較》 》 》

区 分		年 別	令 和 元 年	平 成 3 0 年	対前年増減数
			(A)	(B)	(A) - (B) = (C)
火 災 種 別 (件)	合 計		10	12	△ 2
	建 物		1	3	△ 2
	林 野		0	1	△ 1
	車 両		1	2	△ 1
	そ の 他		8	6	2
焼 損 棟 数 (棟)	合 計		1	5	△ 4
	全 焼		0	3	△ 3
	半 焼		0	0	0
	部 分 焼		0	1	△ 1
	ぼ や		1	1	0
り 災 世 帯 (世帯)	合 計		1	1	0
	全 損		0	1	△ 1
	半 損		0	0	0
	小 損		1	0	1
り 災 人 員			2	5	△ 3
死 傷 者	死 者 (人)		0	1	△ 1
	負 傷 者 (人)		0	3	△ 3
焼 損 面 積	建 物	床面積 (㎡)	0	261	△ 261
		表面積 (㎡)	0	1	△ 1
	林 野 (a)		0	15	△ 15
	車 両 (台)		1	3	△ 2
損 害 額 (千円)	合 計		293	5,891	△ 5,598
	建 物	建 物	113	4,472	△ 4,359
		収 容 物	0	1,016	△ 1,016
	林 野		0	7	△ 7
	車 両		74	391	△ 317
	そ の 他		106	5	101
出 火 率 (件)			3.2	3.8	△ 0.6

◎ 出火率 = $\frac{\text{その年の火災件数}}{\text{その年の住基人口}} \times 10,000$

その年の12月31日現在の住民基本台帳人口

平成30年12月31日現在 31,279 人

令和元年12月31日現在 30,823 人

《 《 《火災件数の推移（過去5年間）》 》 》

区分 年別	火災種別（件）					焼損面積			損害額（千円）					
	合計	建物	林野	車両	その他	建物（㎡）		林野 （a）	合計	建物		林野	車両	その他
						床面積	表面積			建物	収容物			
平成27年	11	3	1	2	5	113	1	16	8,249	7,378	257	0	613	1
平成28年	6	2	0	0	4	10	0	0	3	0	3	0	0	0
平成29年	10	3	0	3	4	3	0	0	78	1	48	0	26	3
平成30年	12	3	1	2	6	261	1	15	5,891	4,472	1,016	7	391	5
令和元年	10	1	0	1	8	0	0	0	293	113	0	0	74	106

《 《 《出火原因別火災状況》 》 》

原因	火災種別	建物 （件）	林野 （件）	車両 （件）	その他 （件）	合計 （件）
焼却炉		0	0	0	3	3
たき火		0	0	0	2	2
配線器具		1	0	0	0	1
火入れ		0	0	0	1	1
放火		0	0	0	1	1
その他		0	0	1	0	1
不明・調査中		0	0	0	1	1
合計		1	0	1	8	10

《 《 《月別火災状況》 》 》

区 分		月 別												合計
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
出 火 件 数		0	0	2	2	2	1	0	0	0	2	0	1	10
火災種別	建 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	林 野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車 両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	その他	0	0	2	2	2	1	0	0	0	1	0	0	8
損害額合計（千円）		0	0	0	1	44	0	0	0	0	135	0	113	293
損害額合計	建 物	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113	113
		建 物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113	113
		収容物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林 野	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車 両	0	0	0	0	0	0	0	0	0	74	0	0	74
	その他	0	0	0	1	44	0	0	0	0	61	0	0	106
焼損面積	建 物	床面積（㎡）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		表面積（㎡）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林 野（a）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車 両（台）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
焼損棟数	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	全 焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半 焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ぼ や	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
り災世帯	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	全 損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半 損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
り 災 人 員		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
死傷者	死 者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

《 《 《その他出動一覧》 》 》

区 分 月 別	火災に 至らず	誤報	虚報	警戒	風水害	町外 応援	救急 支援	その他	合計
1月	1	1	0	5	0	0	11	0	18
2月	2	0	0	1	0	2	2	1	8
3月	0	0	0	1	0	2	5	0	8
4月	1	0	0	0	0	1	8	1	11
5月	0	0	0	4	0	1	5	0	10
6月	0	0	0	1	1	1	2	0	5
7月	0	0	0	2	0	0	3	0	5
8月	0	3	0	0	0	1	3	0	7
9月	0	3	0	0	0	1	7	0	11
10月	2	0	0	1	0	0	3	2	8
11月	1	1	0	0	0	0	6	0	8
12月	0	0	0	3	0	0	6	1	10
合 計	7	8	0	18	1	9	61	5	109

《 《 《令和元年中の救急概要》 》 》

令和元年中における救急出動件数は1,426件（前年1,308件）、搬送人員は1,354人（前年1,247人）で、前年と比較すると、出動件数が118件、搬送人員が107人の増となっている。

事故種別出動件数では、急病が949件（前年857件）で92件増、一般負傷が279件（前年265件）で14件増、交通事故が74件（前年84件）で10件減、その他が124件（前年102件）で22件増となっている。

傷病程度別搬送人員では、死亡が21人（前年15人）で6人増、重症が82人（前年74人）で8人増、中等症が572人（前年494人）で78人増、軽症が679人（前年664人）で15人増となっている。

年齢区分別搬送人員では、新生児が0人（前年0人）で増減なく、乳幼児が75人（前年71人）で4人増、少年が89人（前年71人）で18人増、成人が296人（前年315人）で19人減、高齢者が894人（前年790人）で104人増となっている。

《 《 《署所別救急出動件数》 》 》

月 別	本 署	北 出 張 所	合 計
1 月	112	32	144
2 月	82	27	109
3 月	92	30	122
4 月	80	21	101
5 月	89	31	120
6 月	86	22	108
7 月	100	21	121
8 月	98	38	136
9 月	96	23	119
1 0 月	83	17	100
1 1 月	90	19	109
1 2 月	105	32	137
合 計	1,113	313	1,426

《 《 《救急出動件数の推移（過去10年間）》 》 》

区分 年別	出動件数 (件)	種 別 件 数				搬送人員 (人)
		交通事故	一般負傷	急病	左記以外	
平成22年	1,279	128	236	766	149	1,240
平成23年	1,320	112	273	815	120	1,234
平成24年	1,313	90	274	785	164	1,209
平成25年	1,399	100	287	858	154	1,279
平成26年	1,295	109	264	778	144	1,195
平成27年	1,321	97	289	820	115	1,216
平成28年	1,394	95	265	900	134	1,330
平成29年	1,409	91	332	856	130	1,341
平成30年	1,308	84	265	857	102	1,247
令和元年	1,426	74	279	949	124	1,354

《 《 《月別出動状況》 》 》

区分 月別	出動 件数	搬送 人員	種 類 別 件 数							
			交通事故		一般負傷		急病		左記以外	
			件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
1月	144	131	9	9	25	22	100	90	10	10
2月	109	102	3	2	17	18	83	78	6	4
3月	122	120	9	10	25	24	79	79	9	7
4月	101	98	7	7	20	20	66	63	8	8
5月	120	110	3	2	25	23	80	74	12	11
6月	108	104	3	3	21	20	75	72	9	9
7月	121	116	7	6	16	14	86	84	12	12
8月	136	130	7	7	28	27	92	87	9	9
9月	119	116	8	8	25	25	73	69	13	14
10月	100	96	4	5	23	23	63	58	10	10
11月	109	101	7	7	28	27	60	56	14	11
12月	137	130	7	8	26	25	92	85	12	12
合計	1,426	1,354	74	74	279	268	949	895	124	117

《 《 《事故種別年齢区分別搬送状況》 》 》

(人)

年齢区分 事故種別	新生児 (生後28日未満)	乳幼児 (生後28日～7歳未満)	少年 (7歳～18歳未満)	成人 (18歳～65歳未満)	高齢者 (65歳以上)
火災	0	0	0	0	1
自然災害	0	0	0	0	0
水難事故	0	0	0	0	0
交通事故	0	2	16	33	23
労働災害	0	0	0	5	3
運動競技	0	0	10	1	0
一般負傷	0	18	18	34	198
加害	0	0	1	0	0
自損行為	0	0	0	7	1
急病	0	53	42	207	593
その他	0	2	2	9	75
合計	0	75	89	296	894

《 《 《事故種別傷病程度別搬送状況》 》 》

(人)

事故種別傷病程度	合計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
合計	1,354	1	0	0	74	8	11	268	1	8	895	88
死亡	21	0	0	0	0	0	0	4	1	2	14	0
重症	82	0	0	0	5	3	0	21	0	0	50	3
中等症	572	0	0	0	14	0	1	86	0	2	395	74
軽症	679	1	0	0	55	5	10	157	0	4	436	11

《 《 《応急処置実施状況》 》 》

事故種別 応急処置	急病	交通事故	一般負傷	左記以外	合計
応急処置対象人員	895	74	268	117	1,354
止血	9	8	41	5	63
固定	1	32	24	6	63
人工呼吸	0	0	0	0	0
胸骨圧迫	2	0	0	0	2
心肺蘇生	18	0	5	4	27
うち自動式心マッサージ器	5	0	1	1	7
酸素吸入	200	11	17	41	269
気道確保	38	0	5	5	48
うち経鼻エアウェイ	0	0	0	0	0
うち喉頭鏡・鉗子等	0	0	0	0	0
※うちラリングアルマスク等	12	0	3	2	17
※気管挿管	0	0	1	0	1
保温	377	27	100	52	556
被覆	2	20	67	6	95
在宅療法継続	28	0	1	0	29
ショックパンツ	0	0	0	0	0
除細動	3	0	0	0	3
※静脈路確保(CPA前)	3	0	1	0	4
※静脈路確保(CPA後)	12	0	2	0	14
※薬剤投与	5	0	0	0	5
血圧測定	858	74	252	113	1,297
心音・呼吸音測定	880	71	258	113	1,322
血中酸素飽和度測定	879	74	260	112	1,325
心電図測定	544	30	77	59	710
血糖測定	12	0	0	0	12
エピペン投与	0	0	0	0	0
※ブドウ糖投与	1	0	0	0	1
その他の応急処置	857	72	252	109	1,290
合計	4,729	419	1,362	625	7,135

※は救急救命士が行った特定行為

《 《 《現場到着所要時間別出動狀況》 》 》

(件)

到着時間 事故種別	3分	3分以上	5分以上	10分以上	20分以上	合計
	未満	5分未満	10分未満	20分未満	以上	
急病	11	95	680	147	16	949
交通事故	2	1	53	18	0	74
一般負傷	2	39	199	37	2	279
上記以外	3	11	89	19	2	124
合計	18	146	1,021	221	20	1,426

最短所要時間 (分)	最長所要時間 (分)	平均所要時間 (分)
0	29	8.1
0	19	8.7
0	22	7.7
1	82	8.5
/	/	/

《 《 《収容所要時間別搬送狀況》 》 》

(人)

収容時間 事故種別	10分	10分以上	20分以上	30分以上	60分以上	120分	合計
	未満	20分未満	30分未満	60分未満	120分未満	以上	
急病	0	4	65	693	132	1	895
交通事故	0	0	3	54	16	1	74
一般負傷	0	1	13	214	40	0	268
上記以外	0	0	22	87	8	0	117
合計	0	5	103	1,048	196	2	1,354

最短所要時間 (分)	最長所要時間 (分)	平均所要時間 (分)
18	131	45.6
27	133	50.4
17	104	46.4
21	91	40.7
/	/	/

《 《 《令和元年中の救助概要》 》 》

令和元年中における救助出動件数は27件で、そのうち救助活動を行った件数は18件であった。これを前年と比較すると、救助出動件数、救助活動件数はともに8件増であった。

また、救助・救出人員は17人で、前年と比べ7人増であった。

《 《 《救助出動状況の推移（過去5年間）》 》 》

区 分		年 別					
		平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	令和 元年	
出 動 件 数		18	21	20	19	27	
救 助 活 動 件 数		8	13	10	10	18	
救 助 ・ 救 出 人 員		9	13	10	10	17	
出 動 人 員	救 助 隊	35	49	42	44	62	
	消 防 隊	36	25	31	38	44	
事 故 種 別 出 動 件 数	火 災	建 物	0	0	0	1	0
		建 物 外	0	0	0	0	0
	交 通 事 故		7	5	10	9	5
	水 難 事 故		0	0	1	1	0
	風 水 害 等 自 然 事 故		0	0	0	1	0
	機 械 に よ る 事 故		0	0	1	1	0
	建 物 等 に よ る 事 故		6	6	3	3	15
	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故		0	0	0	0	0
	爆 発 事 故		0	0	0	0	0
	そ の 他 の 事 故		5	10	5	3	7

消 防 团

猪名川町消防団の沿革

- 昭和14年 4月 1日 ◆ 川辺郡中谷村・六瀬村警防団発足
- 昭和22年 5月 1日 ◆ 川辺郡中谷村・六瀬村消防団となる。
- 昭和30年 4月10日 ◆ 町村合併推進法により中谷村・六瀬村が合併し猪名川町となる。
- 昭和30年 5月25日 ◆ 川辺郡猪名川町消防団として発足
- ◆ 初代団長に安井準一氏就任
- 昭和32年 5月25日 ◆ 二代目団長に阪本實氏就任
- 昭和33年 5月 8日 ◆ 兵庫県消防協会総裁より表彰旗を授与される。
- 昭和34年11月 1日 ◆ 三代目団長に田中真次氏就任
- 昭和36年 5月25日 ◆ 四代目団長に橋本義雄氏就任
- 昭和40年 5月25日 ◆ 五代目団長に井上藤市氏就任
- 昭和41年 3月29日 ◆ 猪名川町消防団を1本部31分団、団員の定数を500名とし、本部を猪名川町柏梨田字前ヶ谷158の1、猪名川町役場に置く。
- 昭和45年 9月15日 ◆ 六代目団長に大嶋市太郎氏就任
- 昭和52年 4月 1日 ◆ 七代目団長に末松士郎氏就任
- 昭和53年 3月 7日 ◆ 消防庁長官より竿頭授が授与される。
- 昭和56年 2月11日 ◆ 日本消防協会会長より竿頭授が授与される。
- 昭和56年 4月 1日 ◆ 八代目団長に上神光雄氏就任
- 昭和60年 4月 1日 ◆ 九代目団長に井谷節男氏就任
- 平成元年10月 2日 ◆ 十代目団長に福田幸雄氏就任
- 平成 4年10月 1日 ◆ 消防団本部を猪名川町紫合字古津側山4番地の10に移す。
- 平成 5年 4月 1日 ◆ 31分団を6小隊に編成し、効率的な活動体制の構築を図る。
- 平成 7年10月 1日 ◆ 全分団に小型動力ポンプ付積載車の配備が完了。機動力の強化を図る。
- 平成 9年 4月 1日 ◆ 十一代目団長に村山博彬氏就任。
- 平成10年 2月14日 ◆ 機動力の増強を図るため、小型動力ポンプ付積載車の仕様を四輪駆動車に変更し、配備する。
- 平成11年 10月28日 ◆ 兵庫県知事から猪名川町消防団に竿頭授が授与される。
- 平成15年 4月 1日 ◆ 十二代目団長に福田富夫氏就任
- 平成17年12月20日 ◆ 十三代目団長に福田康司氏就任
- 平成23年 4月 1日 ◆ 十四代目団長に安井一弘氏就任
- 平成24年 6月25日 ◆ 団員の定数を407名に改定する。
- 平成27年 3月 6日 ◆ 消防庁長官より表彰旗が授与される。
- 平成27年 3月27日 ◆ 総務省・消防庁より救助資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車が配備される。
- 平成28年 4月 1日 ◆ 31分団を27分団に統合し、新たに本部付の女性消防分団を設置する。
- 平成28年12月 7日 ◆ 公益財団法人日本消防協会より防災活動車が寄贈される。
- 平成29年 4月 1日 ◆ 十五代目団長に前岡隆顕氏就任

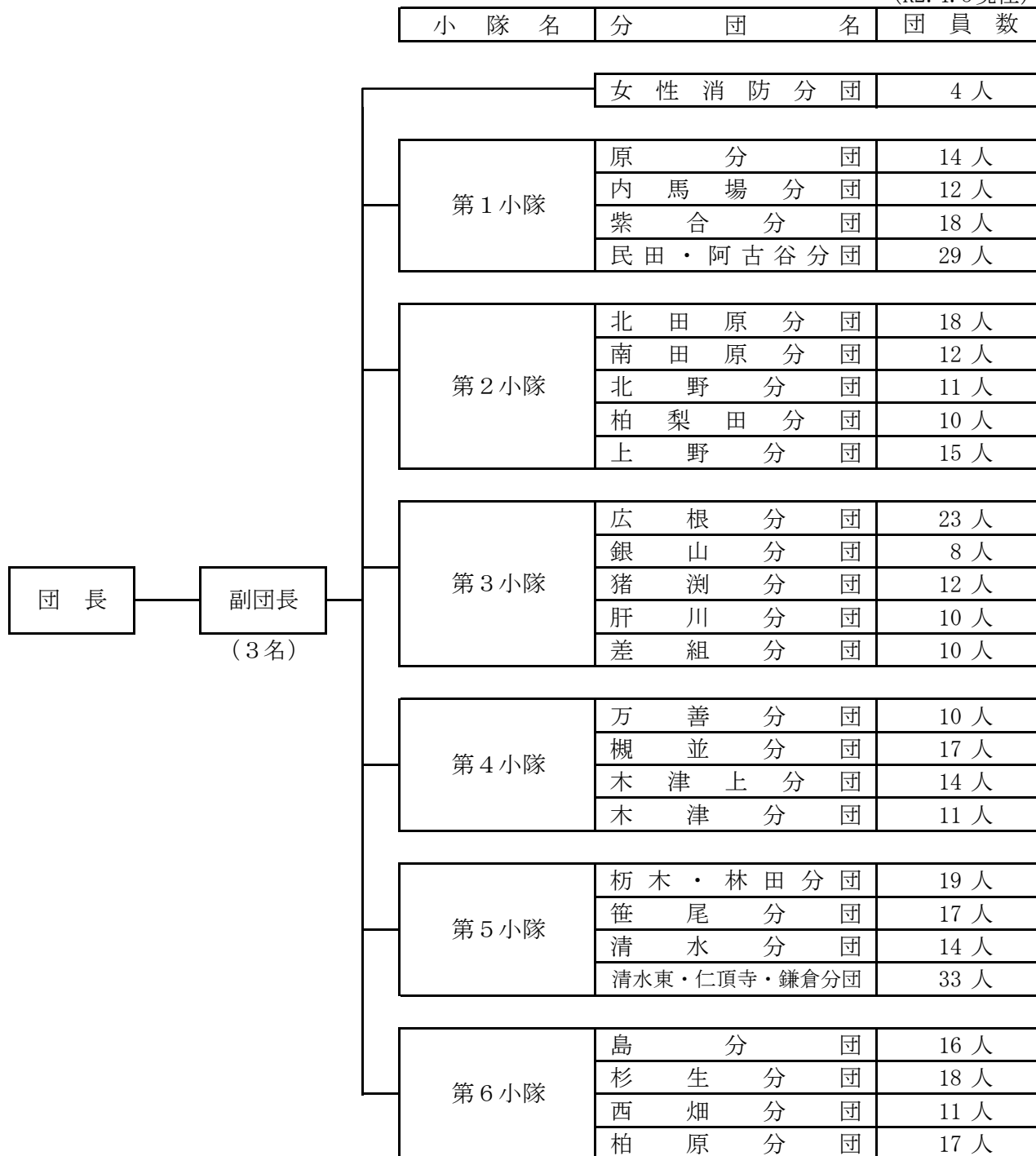
- 平成31年 3月 5日 ◆ 日本消防協会長より表彰旗が授与される。
- 平成31年 4月 1日 ◆ 27分団を26分団に統合する。（女性消防分団を除く）

《 《 《消防団組織図》 》 》

消防団は、郷土愛護と社会奉仕の精神に基づき、火災をはじめとする各種災害の防除と被害軽減を図り、地域の安全を確保するために組織された地域住民と密接につながった公的機関です。

消防団員は、普段は各人の職業にたずさわり、災害発生時等に出動して地域住民の生命と財産を保護しています。

(R2. 4. 5現在)



《 《 《定員と実員》 》 》

(R2. 4. 5現在)

階 級 区 分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団 員	合 計
定 員	1	3	27	29	(8)	8	339	407
実 員	1	3	27	29	(8)	8	325	393

※部長は分団長又は副分団長が兼務

《 《 《階級別在職年数》 》 》

(R2. 4. 5現在)

階 級 年 数	団 長	副団長	分団長		副分団長		部長	班長	団員		合 計
			女性		女性				女性		
1 年 未 満	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4
1 年 以 上 5 年 未 満	0	0	5	1	3	1	(1)	2	33	3	43
5 年 以 上 10 年 未 満	0	0	6	0	10	0	0	1	46	0	63
10 年 以 上 15 年 未 満	0	0	5	0	3	0	(1)	0	35	0	43
15 年 以 上 20 年 未 満	0	1	1	0	4	1	(1)	0	50	0	56
20 年 以 上 25 年 未 満	0	1	3	0	2	0	(1)	2	62	0	70
25 年 以 上 30 年 未 満	0	0	5	0	4	0	(3)	1	52	0	62
30 年 以 上	1	1	2	0	3	0	(1)	2	43	0	52
合 計	1	3	27	1	29	2	(8)	8	325	3	393

※部長は分団長又は副分団長が兼務

《 《 《階級別年齢》 》 》

(R2. 4. 5現在)

階 級 年 齢	団 長	副団長	分団長		副分団長		部 長	班 長	団 員		合 計
			女 性		女 性				女 性		
18歳以上～20歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20歳以上～25歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
25歳以上～30歳未満	0	0	2	0	1	1	0	0	19	0	22
30歳以上～35歳未満	0	0	4	0	5	0	(1)	1	36	0	46
35歳以上～40歳未満	0	0	2	0	6	0	(1)	0	41	0	49
40歳以上～45歳未満	0	0	5	0	6	0	(1)	1	60	3	72
45歳以上～50歳未満	0	0	7	1	4	0	(1)	2	75	0	88
50歳以上～55歳未満	0	3	4	0	5	0	(2)	1	50	1	63
55歳以上～60歳未満	0	0	2	0	1	0	(0)	1	24	0	28
60 歳 以 上 ～	1	0	1	0	1	0	(2)	2	18	0	23
合 計	1	3	27	1	29	1	(8)	8	325	4	393

※部長は分団長又は副分団長が兼務

《 《 《消防団員報酬》 》 》

(R2. 4. 1現在)

階 級 別	団 長	副団長	分団長 (統合分団)	分団長	副分団長 (統合分団)	副分団長	部長・班長 (統合分団)	部長・班長	団 員
報 酬 年 額	120,000円	85,000円	47,000円	43,000円	43,000円	20,000円	20,000円	15,000円	11,500円

《 《 《消防団員出動手当》 》 》

(R2. 4. 1現在)

種 別	水・火災活動	警 戒	訓 練
1 回 の 出 動 手 当	3,000円	1,500円	1,500円

《 《 《消防団出動状況》 》 》

(R元年度)

区 分 \ 種 別	火 災	水 災	警 戒	訓 練	そ の 他	合 計
出 動 回 数	2	2	3	26	28	61
出 動 分 団 数	3	3	78	101	165	350
出 動 団 員 数	10	4	348	312	463	1,137

《 《 《消防団員表彰状況》 》 》

(R元年度)

種 別 \ 階 級	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	団 員	合 計
消 防 庁 長 官 表 彰	0	0	0	0	3	3
日 本 消 防 協 会 長 表 彰	0	1	1	0	6	8
兵 庫 県 知 事 表 彰	0	0	2	0	16	18
兵 庫 県 消 防 協 会 長 表 彰	0	0	1	3	22	26
猪 名 川 町 長 表 彰	0	0	0	1	11	12
猪 名 川 町 消 防 団 長 表 彰	0	0	1	1	4	6
合 計	0	1	5	5	62	73



住宅火災から身を守るため

住宅用火災警報器を設置しましょう

